

2022年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年1月13日

上場会社名 株式会社アイガー 上場取引所 東
 コード番号 9226 URL https://field.ne.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木田 裕士
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理局长 (氏名) 武内 美由紀 TEL 03(3216)6111
 定時株主総会開催日 2023年2月27日 配当支払開始日 2023年2月28日
 発行者情報提出日 2023年2月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年11月期の連結業績(2021年12月1日~2022年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期	1,149	△9.9	11	△91.8	10	△92.4	5	△93.6
2021年11月期	1,275	16.0	136	497.4	134	548.2	88	490.1

(注) 包括利益 2022年11月期 8百万円(△90.4%) 2021年11月期 89百万円(530.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年11月期	5.59	5.42	1.6	1.5	1.0
2021年11月期	86.71	—	27.2	20.2	10.7

(参考) 持分法投資損益 2022年11月期 ー百万円 2021年11月期 ー百万円

(注) 2021年11月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権の残高はありますが、2021年11月30日時点で当社株式が非上場であり期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年11月期	652	353	54.2	346.77
2021年11月期	739	368	49.8	361.21

(参考) 自己資本 2022年11月期 353百万円 2021年11月期 368百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年11月期	△75	0	△7	302
2021年11月期	127	△7	△5	382

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年11月期	0.00	22.90	22.90	23	26.4	7.2
2022年11月期	0.00	16.50	16.50	16	295.2	4.7
2023年11月期(予想)	0.00	7.60	7.60	—	—	—

3. 2023年11月期の連結業績予想（2022年12月1日～2023年11月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,343	16.9	43	288.9	41	312.0	27	381.3	26.88

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、決算短信（添付資料）11 ページの「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年11月期	1,070,000株	2021年11月期	1,070,000株
② 期末自己株式数	2022年11月期	50,000株	2021年11月期	50,000株
③ 期中平均株式数	2022年11月期	1,020,000株	2021年11月期	1,020,000株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）3 ページの「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績等の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績等の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、行動制限が緩和され、新型コロナワクチン接種も順調に進んだ一方で、ロシアによるウクライナ侵攻や、世界的なインフレ、急激に進んだ円安等によって景気減速の懸念が広がっております。

当社グループが事業展開する国内広告市場も、新型コロナウイルスの感染再拡大の懸念や、世界経済の動向に影響を受け、依然として見通しが不透明な状況となっております。

このような中、当連結会計年度においては、2021年度私立大学志願者数が約15%減少したことで、入学検定料等の収入減となった教育機関の予算削減の影響を受け、当社グループの教育機関に対する広告ブランディング事業の売上が減少いたしました。予算策定時にすでに受注済みであった案件が大半を占める第2四半期、第3四半期に関しては、売上高は堅調に推移していましたが、第4四半期における印刷物の追加増刷等の追加受注売上が、2022年度に初めて新型コロナウイルス感染症の蔓延による影響をうけることとなり、大きく売上高を減少させる原因となりました。

当社グループは、企業理念として「可能性を信じ、常に新しい分野に挑戦を続け、それを企業化していく」を掲げ、ブランディング・プロダクションとして32年の実績と経験に基づく広告営業力と、独自の社内制作一貫体制で広告から空間まで様々なメディアを組み合わせた付加価値の高いブランディングを支援できる「提案力」と「クリエイティブ力」を活かし、教育機関の授業再開に向けた新行動様式やWEBでのオープンキャンパス等の新たな需要に対して広告戦略・広告制作の提案を行ってまいりました。その結果、受注残高は906,622千円（前年同月比増加143,464千円 18.8%増）と大きく伸びており、翌年度に向けて順調な営業活動を進めております。

当連結会計年度の売上高は1,149,140千円（前年同期比9.9%減）、営業利益は11,230千円（前年同期比91.8%減）、経常利益は10,167千円（前年同期比92.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は5,696千円（前年同期比93.6%減）となりました。

なお、当社グループは広告ブランディング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は483,891千円となり、前連結会計年度末と比較して73,429千円減少いたしました。現金及び預金の減少 79,743千円が主な変動要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は168,584千円となり、前連結会計年度末と比較して13,958千円減少いたしました。減価償却累計額の増加 5,198千円、繰延税金資産の減少 3,671千円が主な変動要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は148,913千円となり、前連結会計年度末と比較して73,318千円減少いたしました。未払法人税等の減少 45,355千円が主な変動要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は149,854千円となり、前連結会計年度末と比較して652千円増加いたしました。長期借入金の増加 652千円が変動要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は 353,707千円となり、前連結会計年度末と比較して14,721千円減少いたしました。利益剰余金の減少 17,661千円が主な変動要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、302,709千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、75,538千円（前期は127,967千円の獲得）となりました。これは主に、法人税等の支払額 70,458千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、508千円（前期は7,478千円の使用）となりました。これは差入保証金の回収 508千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、7,712千円（前期は5,606千円の使用）となりました。これは長期借入れによる収入100,000千円、長期借入金の返済による支出84,354千円、配当金の支払による支出23,358千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス等の影響により、不透明な状況が続くと思われれます。

このような環境の中、翌連結会計年度（2023年11月期）の連結業績見通しにつきましては、サマリー情報「3. 2023年11月期の連結業績予想（2022年12月1日～2023年11月30日）」に記載の通りです。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内を中心に事業を展開しており、当社グループの利害関係者の多くは国内の株主、債権者、取引先等であるため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当連結会計年度 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	382,452	302,709
売掛金	78,252	47,981
仕掛品	77,104	87,659
未収還付法人税等	-	24,301
その他	19,510	21,239
流動資産合計	557,320	483,891
固定資産		
有形固定資産		
建物	65,530	65,530
減価償却累計額	△32,122	△34,347
建物(純額)	33,407	31,183
機械装置及び運搬具	10,094	10,094
減価償却累計額	△9,093	△9,458
機械装置及び運搬具(純額)	1,000	635
土地	30,851	30,851
工具、器具及び備品	47,138	47,138
減価償却累計額	△38,647	△41,255
工具、器具及び備品(純額)	8,491	5,882
有形固定資産合計	73,751	68,552
無形固定資産		
ソフトウェア	5,629	2,089
その他	149	149
無形固定資産合計	5,778	2,238
投資その他の資産		
差入保証金	94,966	92,926
繰延税金資産	8,031	4,359
その他	14	506
投資その他の資産合計	103,013	97,792
固定資産合計	182,543	168,584
資産合計	739,863	652,475

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当連結会計年度 (2022年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,338	7,116
1年内返済予定の長期借入金	71,026	86,020
未払費用	65,224	48,035
未払法人税等	45,761	406
未払消費税等	21,970	3,924
その他	2,910	3,410
流動負債合計	222,232	148,913
固定負債		
長期借入金	149,202	149,854
固定負債合計	149,202	149,854
負債合計	371,434	298,767
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,000	17,000
利益剰余金	349,800	332,138
自己株式	△5,000	△5,000
株主資本合計	361,800	344,138
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	6,629	9,569
その他の包括利益累計額合計	6,629	9,569
純資産合計	368,429	353,707
負債純資産合計	739,863	652,475

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
売上高	1,275,521	1,149,140
売上原価	679,009	630,403
売上総利益	596,511	518,737
販売費及び一般管理費	460,326	507,506
営業利益	136,185	11,230
営業外収益		
受取利息	0	0
為替差益	219	617
営業外収益合計	220	617
営業外費用		
支払利息	1,828	1,680
営業外費用合計	1,828	1,680
経常利益	134,576	10,167
税金等調整前当期純利益	134,576	10,167
法人税、住民税及び事業税	49,408	799
法人税等調整額	△3,275	3,671
法人税等合計	46,133	4,471
当期純利益	88,443	5,696
親会社株主に帰属する当期純利益	88,443	5,696

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
当期純利益	88,443	5,696
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,249	2,940
その他の包括利益合計	1,249	2,940
包括利益	89,692	8,636
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	89,692	8,636

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

(単位: 千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,000	264,314	△5,000	276,314
当期変動額				
剰余金の配当		△2,958		△2,958
親会社株主に帰属する 当期純利益		88,443		88,443
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)				
当期変動額合計		85,485		85,485
当期末残高	17,000	349,800	△5,000	361,800

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	5,379	5,379	281,694
当期変動額			
剰余金の配当			△2,958
親会社株主に帰属する 当期純利益			88,443
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	1,249	1,249	1,249
当期変動額合計	1,249	1,249	86,734
当期末残高	6,629	6,629	368,429

当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

(単位: 千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,000	349,800	△5,000	361,800
当期変動額				
剰余金の配当		△23,358		△23,358
親会社株主に帰属する 当期純利益		5,696		5,696
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)				
当期変動額合計		△17,661		△17,661
当期末残高	17,000	332,138	△5,000	344,138

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	6,629	6,629	368,429
当期変動額			
剰余金の配当			△23,358
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,696
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	2,940	2,940	2,940
当期変動額合計	2,940	2,940	△14,721
当期末残高	9,569	9,569	353,707

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	134,576	10,167
減価償却費	10,906	8,738
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△144	-
受取利息	△0	△0
支払利息	1,828	1,680
売上債権の増減額 (△は増加)	△35,038	30,271
棚卸資産の増減額 (△は増加)	4,439	△10,554
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,855	△8,221
未払費用の増減額 (△は減少)	20,157	△17,247
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△847	△18,046
その他	532	△187
小計	138,265	△3,400
利息の受取額	0	0
利息の支払額	△1,828	△1,680
法人税等の支払額	△8,470	△70,458
営業活動によるキャッシュ・フロー	127,967	△75,538
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,618	-
無形固定資産の取得による支出	△920	-
差入保証金の回収による収入	60	508
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,478	508
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△102,648	△84,354
配当金の支払額	△2,958	△23,358
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,606	△7,712
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,272	2,999
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	116,155	△79,743
現金及び現金同等物の期首残高	266,297	382,452
現金及び現金同等物の期末残高	382,452	302,709

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。また、当連結会計期間の連結財務諸表に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

当社グループは単一セグメントであるため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
1株当たり純資産額	361.21円	346.77円
1株当たり当期純利益	86.71円	5.59円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	5.42円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権の残高はありますが、2021年11月30日時点で当社株式が非上場であり期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	88,443	5,696
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	88,443	5,696
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,020,000	1,020,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	31,345
(うち新株予約権 (株))	—	(31,345)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	新株予約権3種類 (新株予約 権の数6,755個)。	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。